

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-0		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
市町村名	蒲郡市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	27,782,543	29,173,527	実質収支比率	11.6	14.6			
						財源超過	×	歳出総額	25,599,110	26,585,497	経常収支比率	90.5	84.4			
						首都	×	歳入歳出差引	2,183,433	2,588,030	(※1)	(98.4)	(93.0)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	220,929	163,140	標準財政規模	16,883,330	16,580,822			
人口	22年国調(人)	82,249	産業構造(※5)		中部	○	実質収支	1,962,504	2,424,890	財政力指数	0.84	0.84				
	17年国調(人)	82,108			過疎	×	単年度収支	-463,530	1,416,502	公債費負担比率	14.8	13.5				
	増減率(%)	0.2			山振	×	積立金	8,300	604,500	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※6)	26,01.01(人)	81,772	第1次	22年国調	1,961	2,366	低開発	×	積立金取崩し額	500,000						
	うち日本人(人)	79,690		17年国調	4.8	5.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-955,230	2,021,002	実質赤字比率	-1.6	-0.5		
	25,03.31(人)	82,188	第2次					基準財政収入額	10,766,318	9,942,793	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	80,089		16,196	17,706			基準財政需要額	12,326,325	11,976,063						
	増減率(%)	-0.5		39.6	39.9			標準税収入額等	14,012,127	12,911,356						
	うち日本人(%)	-0.5	第3次	22,712	23,956			経常経費充当一般財源等	15,020,441	14,952,341						
面積(km ²)	56.81		55.6	54.0			歳入一般財源等	20,586,933	21,193,008							
人口密度(人/km ²)	1,448															
世帯数(世帯)	28,864															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,618,766	30,454,411						
	市区町村長	1	9,270	一般職員	554	1,643,164	2,966	うち公的資金	12,090,101	13,892,921						
	副市区町村長	1	7,810	うち消防職員	112	299,152	2,671	債務負担行為額(支出予定額)	3,540,933	3,501,683						
	教育長	1	6,970	うち技能労務職員	40	125,440	3,136	収益事業収入	-	28,270						
	議会議長	1	5,320	教育公務員	14	42,816	3,058	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	4,890	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,118,000	2,809,700						
	議会議員	18	4,570	合計	568	1,685,980	2,968	積立金現在高	270,100	269,400						
					ラスバイレス指数		100.9		減債基金	270,100	269,400					
									その他特定目的基金	1,919,273	1,609,170					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(11)	蒲郡市幸田町衛生組合	(14)	蒲郡市交通安全事業会					
(2)	公共用地対策事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	病院事業会計			(12)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	蒲郡港営施設					
(3)	土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(13)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16)	蒲郡市土地開発公社					
		(7)	モーターボート競走事業特別会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,382,358	48.2	12,148,264	79.6	普通税	12,207,989	91.2	141,622	議会費	273,246	1.1	-	273,240	
地方譲与税	250,452	0.9	250,452	1.6	法定普通税	12,207,989	91.2	141,622	総務費	3,502,556	13.7	104,801	3,176,573	
利子割交付金	29,937	0.1	29,937	0.2	市町村民税	5,324,168	39.8	141,622	民生費	9,340,944	36.5	219,608	4,994,226	
配当割交付金	49,411	0.2	49,411	0.3	個人均等割	121,736	0.9	-	衛生費	2,256,069	8.8	141,362	1,956,154	
株式等譲渡所得割交付金	106,544	0.4	106,544	0.7	所得割	4,091,347	30.6	-	労働費	93,853	0.4	-	55,935	
地方消費税交付金	794,986	2.9	794,986	5.2	法人均等割	218,700	1.6	-	農林水産業費	239,761	0.9	79,475	225,155	
ゴルフ場利用税交付金	1,967	0.0	1,967	0.0	法人税割	892,385	6.7	141,622	商工費	690,096	2.7	-	362,853	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,034,911	45.1	-	土木費	2,290,618	8.9	1,680,293	1,161,745	
自動車取得税交付金	120,024	0.4	120,024	0.8	うち純固定資産税	5,983,700	44.7	-	消防費	1,073,344	4.2	167,047	1,042,501	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	154,078	1.2	-	教育費	2,714,249	10.6	454,122	2,098,800	
地方特例交付金	43,271	0.2	43,271	0.3	市町村たばこ税	694,832	5.2	-	災害復旧費	18,691	0.1	-	18,691	
地方交付税	1,597,827	5.8	1,537,552	10.1	鉱産税	-	-	-	公債費	3,105,683	12.1	-	3,037,627	
普通交付税	1,537,552	5.5	1,537,552	10.1	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	60,165	0.2	-	-	目的税	1,174,369	8.8	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	110	0.0	-	-	法定目的税	1,174,369	8.8	-	歳出合計	25,599,110	100.0	2,855,301	18,403,500	
(一般財源計)	16,376,777	58.9	15,082,408	98.8	入湯税	81,897	0.6	-						
交通安全対策特別交付金	13,129	0.0	13,129	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	135,702	0.5	-	-	都市計画税	1,092,472	8.2	-						
使用料	650,429	2.3	37,393	0.2	水利地益税等	-	-	-						
手数料	120,295	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	3,165,238	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	13,382,358	100.0	141,622						
都道府県支出金	1,731,332	6.2	-	-										
財産収入	300,557	1.1	109,725	0.7										
寄附金	14,099	0.1	-	-										
繰入金	555,436	2.0	-	-										
繰越金	1,788,030	6.4	-	-										
諸収入	1,106,819	4.0	23,781	0.2										
地方債	1,824,700	6.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,333,600	4.8	-	-										
歳入合計	27,782,543	100.0	15,266,436	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.4	92.5
市町村民税	98.4	93.3
純固定資産税	98.3	91.1

区分	平成25年度	平成24年度
公営事業等への繰出	2,242,270	178,469
合計	2,242,270	178,469
宅地造成	65,872	112,892
上水道	4,221	12,368
工業用水道	-	22,169
交通	-	95
国民健康保険	474,999	79
その他	1,697,178	251

区分	平成25年度	平成24年度
国民健康保険事業会計の状況		
合計	178,469	
実質収支	178,469	
再差引収支	112,892	
加入世帯数(世帯)	12,368	
被保険者数(人)	22,169	
被保険者	95	
1人当り	79	
保険税(料)収入額	95	
国庫支出金	79	
保険給付費	251	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,835,409	54.0	10,062,341	9,811,907	59.1
人件費	5,481,976	21.4	5,091,810	4,918,474	29.6
うち職員給	3,127,795	12.2	2,874,432	-	-
扶助費	5,247,750	20.5	1,932,904	1,855,806	11.2
公債費	3,105,683	12.1	3,037,627	3,037,627	18.3
元利償還金	3,105,666	12.1	3,037,610	3,037,610	18.3
内訳	2,660,345	10.4	2,592,289	2,592,289	15.6
うち元金	445,321	1.7	445,321	445,321	2.7
うち利子	17	0.0	17	17	0.0
一時借入金利子	8,889,709	34.7	6,920,490	5,208,534	31.4
その他の経費	4,297,197	16.8	3,162,267	2,905,444	17.5
物件費	170,408	0.7	158,848	158,848	1.0
維持補修費	1,512,744	5.9	1,378,374	522,716	3.1
補助費等	135,123	0.5	135,123	99,318	0.6
うち一部事務組合負担金	2,238,049	8.7	1,882,808	1,621,526	9.8
繰出金	357,811	1.4	334,693	-	-
積立金	313,500	1.2	3,500	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	2,873,992	11.2	1,420,669	-	-
投資的経費計	99,056	0.4	99,056	-	-
うち人件費	2,855,301	11.2	1,401,978	-	-
普通建設事業費	840,905	3.3	49,159	-	-
うち補助	2,010,955	7.9	1,349,378	-	-
うち単独	18,691	0.1	18,691	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,599,110	100.0	18,403,500	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 豊前県豊前市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,015	25,069	1,946	1,760	555	24,191	
2 公共用地対策事業特別会計	236	29	206	206	0	0	
3 土地区画整理事業特別会計	1,834	1,574	260	199	1,082	5,428	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	29,086	26,673	2,413	2,165		29,619	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	8,498	8,319	178	178	604	0	0	-	
2 介護保険事業特別会計	5,342	5,276	66	66	778	0	0	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,603	1,600	4	4	890	0	0	-	
4 モーターボート競走事業特別会計	115,874	114,133	1,741	1,741	2,782	3,000	0	-	
5 水道事業会計	1,670	1,561	109	1,598	33	835	33	-	法適用企業
6 病院事業会計	7,609	7,426	183	1,236	1,243	8,243	5,389	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	2,184	2,017	166	166	550	8,142	0	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				4,989		20,220	5,422		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 蒲都市幸田町衛生組合	255	232	23	23	0	121	83	
2 豊前市後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,273	5,224	49	49	3,719	-	-	
3 豊前市後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	696,752	677,833	18,919	18,919	3,742	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				18,991		121	83	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 蒲都市交通安全事業会	3	807	0	0	0	0	0	0	
2 蒲都港管施設株	5	255	0	0	0	0	0	0	
3 蒲都市土地開発公社	0	14	0	0	0	0	0	0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			0	0	0	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	3,198,566	2,931,353	3,105,666	21.4	将来負担額	29,923,796	30,454,411	29,618,766	203.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	55,475	0.4
準元利償還金	49,569	7,060	5,987	0.0	債務負担行為に基づく支出予定額	5,734,029	5,423,063	5,421,741	37.3
元利償還金	8,793	8,781	8,661	0.1	公営企業債等繰入見込額	98,337	90,773	83,209	0.6
合計 (A)	3,256,928	2,947,194	3,120,314		組合等負担等見込額	4,869,812	4,191,790	3,678,313	25.3
内訳					退職手当負担見込額	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

愛知県蒲郡市

人口	81,772人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	79,690人	(H26.1.1現在)	前年実質赤字比率	-	%
面積	56.81km ²		実質公債費比率	-1.6	%
歳入総額	27,782,543千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	25,599,110千円		市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実収支	1,962,504千円		(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	16,883,330千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

類似団体内順位 11/40 全国平均 0.49 愛知県平均 0.91

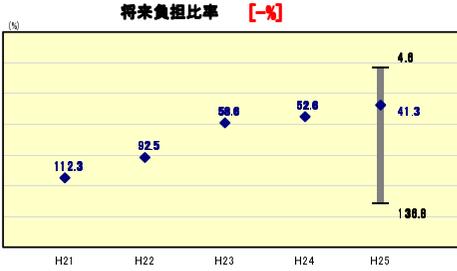
財政力指数の分析圖
 財政力指数は前年度から横ばいの0.84で、愛知県平均には及ばないものの、類似団体平均の0.66は上回っている。
 収入面では、企業誘致の推進強化や、インターネット公売等を利用した自主財源確保の強化。需要面では、情報システム全体最適化事業や、公共施設の見直し検討等を通じたコスト削減に取り組むことにより財政力の向上を目指す。



将来負担の状況

類似団体内順位 1/40 全国平均 51.0 愛知県平均 52.9

将来負担比率の分析圖
 将来負担比率は平成21年度から5年連続してマイナス値となっており、類似団体内でも数値的には上回っている。
 理由として、病院事業会計および下水道事業特別会計に対する繰出しをモーターボート競走事業特別会計から直接行っていることがあげられる。一方で、モーターボート競走事業が現在ほどの収益を今後継続的に出していくことが困難なことが懸念される上、施設改善事業に多額の費用を必要とし、施設整備事業基金を取り崩すので、将来負担比率の上昇が予想される。今後、区画整理、下水道、病院への繰出しを計画的に行う必要がある。



公債費負担の状況

類似団体内順位 1/40 全国平均 8.8 愛知県平均 6.8

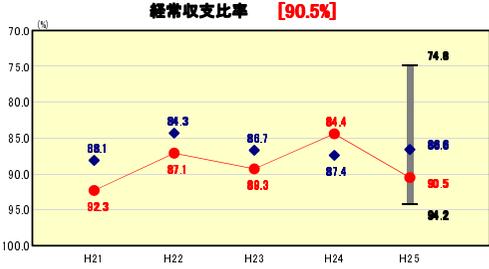
実質公債費比率の分析圖
 一般会計の地方債償還額が減少したことに加え、ここ数年、下水道事業に対する繰り出しを全てモーターボート競走事業特別会計から直接行っているため、準元利償還金算入額が減り、対前年度比より1.1%改善され△1.6%となった。しかし、モーターボート競走事業の収益が減少した場合、一般会計からの繰り出しが増加し、数値が悪化されることが懸念される。そのため、償還額が発行額を上回るように、新規の市債発行を最小限に抑え、確実な市債残高の減少を図る。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 32/40 全国平均 90.2 愛知県平均 90.8

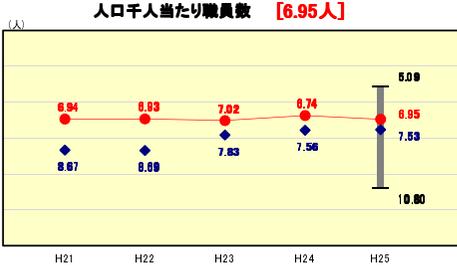
経常収支比率の分析圖
 経常収支比率は、前年度比6.1ポイント低下し、類似団体の平均も下回っている。前年度から低下した要因としては、連結納税制度を導入した法人からの納税により大幅に増加した平成24年度に対して市税収入が大きく減となったこと。また、地方交付税の減により経常的収入が大きく減となったことが挙げられる。類似団体との比較では、人件費のうち退職金が特に高い水準を示している。本市の退職者のピークは平成27年度であり、今後は退職金の減、及び人員の効率的な配置等による人件費の抑制に加え、事務事業の見直しによる義務的経費の節減を図っていく。



定員管理の状況

類似団体内順位 15/40 全国平均 6.98 愛知県平均 6.59

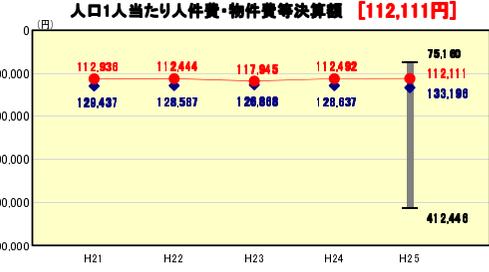
人口千人当たり職員数の分析圖
 人口千人当たりの職員数は、類似団体平均をやや下回っている。これは、平成22年度までの「蒲郡市集中改革プラン」の「新職員適正化計画」において、5年間で全会計ベースで140人(11.5%)の削減目標を20人上回る160人の削減を行ったこと。また、平成27年度まで、各年度の定年退職者が30人を超えていること等による。今後も業務の質と量に対応した職員の適正配置に努め、人件費を抑制していく。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 13/40 全国平均 116,288 愛知県平均 106,014

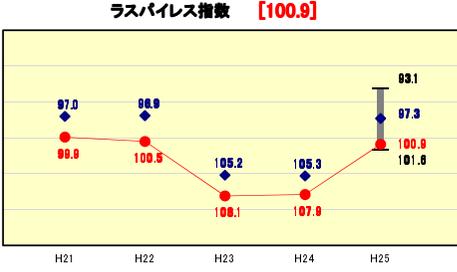
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年比で微減となっており、類似団体の平均は下回っているが、愛知県平均は上回る状況である。類似団体との比較では、衛生費と消防費が大きく上回る結果となった。これは、ごみ処理業務や消防業務を市が直接実施しているために、多大な経費を要していることが理由として考えられる。今後も指定管理者制度の推進等により物件費の割合が高まることが予想されるが、公共施設の見直し検討等を積極的に検討していく。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 37/40 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析圖
 ラスパイレス指数は、前年度比7.0ポイント上昇して100.9となっている。これは、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置のため、平成23年度、平成24年度の数値が大幅に上昇していたことによるが、類似団体と比較しても数値が大きいため、近隣市町村の動向なども注視しながら給与の適正化を図っていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

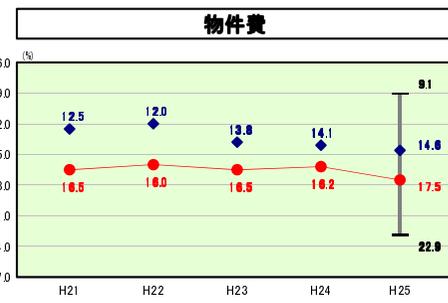
愛知県蒲郡市

経常収支比率の分析

人口	81,772	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	79,690	人(H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	56.81	km ²	実質公債費比率	-1.6	%
歳入総額	27,782,543	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,599,110	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実質収支	1,982,604	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	16,883,330	千円			



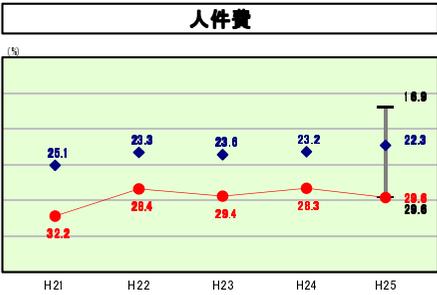
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 31/40 **全国平均** 13.7 **愛知県平均** 15.7

物件費の分析圖

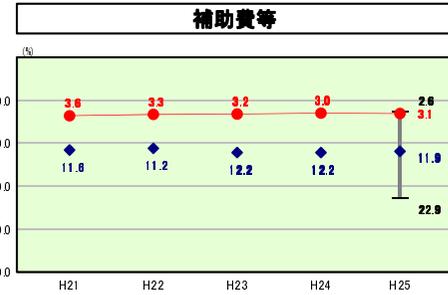
物件費に係る経常収支比率は愛知県平均、類似団体平均のいずれと比較しても高くなっている。これは図書館、市民会館、体育施設の管理等を民間委託してきた結果であると考えられる。
 対前年比で1.3ポイント上昇しているが、これは個別がん検診委託料が約50,000千円増となったこと等が要因と考えられる。今後は情報システム全体最適化事業により、情報システムに関する委託料等の削減にも努めていく。



類似団体内順位 40/40 **全国平均** 23.7 **愛知県平均** 23.5

人件費の分析圖

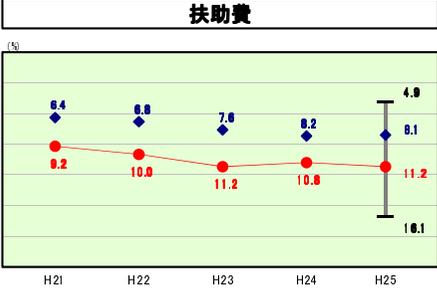
人件費に係る経常収支比率は29.6%と類似団体及び愛知県平均と比べて高い水準にある。これは、ごみ処理業務、消防業務、保育所運営の大部分を直営で行っており、このような部分での職員数が多いことが要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものといえる。ただし、民間でも実施可能な部分については、委託することも検討していく。



類似団体内順位 2/40 **全国平均** 10.0 **愛知県平均** 11.4

補助費等の分析圖

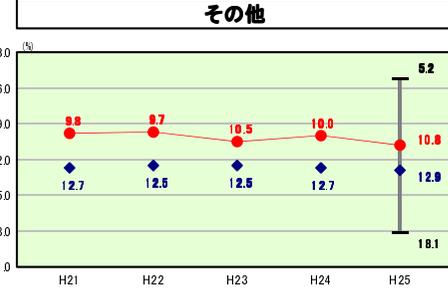
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均、県平均を下回っているが、これは病院事業会計及び下水道事業会計への繰出しをモーターボート競走事業特別会計から直接行っていることが大きな要因である。また、類似団体との比較では、一部事務組合に対する負担金が低くなっている。今後も補助事業について、各種団体への補助事業の費用対効果、経費負担のあり方を精査し、見直しを行っていく。



類似団体内順位 37/40 **全国平均** 11.3 **愛知県平均** 13.4

扶助費の分析圖

扶助費に係る経常収支比率は、県内平均は下回っているものの、類似団体の平均との比較では高くなっている。内訳では、老人福祉費と生活保護費で高い数値を示しており、他団体と比較して高齢者人口の割合及び生活保護者数が高い水準にあると考えられる。



類似団体内順位 10/40 **全国平均** 12.9 **愛知県平均** 11.1

その他の分析圖

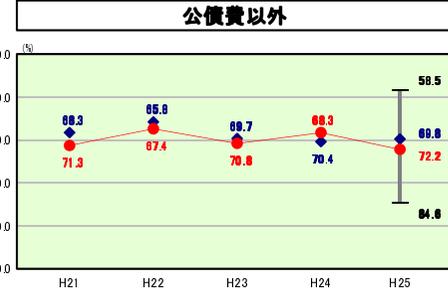
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均、県平均を下回っているが、前年度と比較して0.8ポイント悪化している。これは、区画整理事業特別会計(宅地造成)、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増加したことによる。
 今後、各会計における事業内容を精査するとともに、国保税の適正化を検討するなど、財政基盤強化を図る必要がある。



類似団体内順位 27/40 **全国平均** 18.6 **愛知県平均** 15.7

公債費の分析圖

公債費に係る経常収支比率は、土地区画整理事業、鉄道高架事業など都市基盤整備事業を進めたほか、学校施設の耐震化や消防庁舎等の施設整備の推進により起債額が増大し、実際費も増加している。
 平成25年度は借入額の大きな臨時財政対策債の償還が始まったこと等から2.2ポイント上昇し、今後も厳しい状況が予想されるが、償還額以上に新規借入を行わないことを基本として、市債発行額の抑制を図っていく。



類似団体内順位 28/40 **全国平均** 71.6 **愛知県平均** 75.1

公債費以外の分析圖

公債費以外に係る経常収支比率は、県平均は下回っているが、類似団体平均は2.4ポイント上回っている。また、対前年度比では3.9ポイント悪化している。
 主に人件費、扶助費及び物件費が主な要因となって経常収支比率を高めているが、職員の年齢構成の変化による人件費の減、各事業の見直し、合理化を行うことで関連経費の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

愛知県蒲郡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

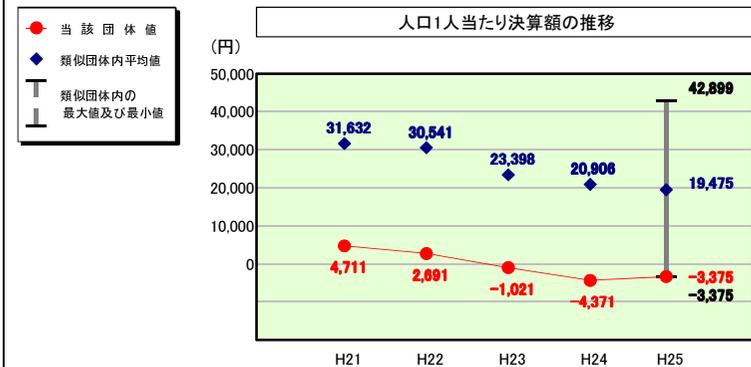
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,481,976	67,040	65,478	▲ 2.4
賃金(物件費)	198,597	2,429	5,891	▲ 58.8
一部事務組合負担金(補助費等)	5,303	65	8,462	▲ 99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,295	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	99,056	1,211	1,610	▲ 24.8
▲退職金	▲ 881,093	▲ 10,775	▲ 7,674	▲ 40.4
合計	4,903,839	59,970	76,965	▲ 22.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.95	7.53	▲ 0.58
ラスパイレース指数	100.9	97.3	▲ 3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

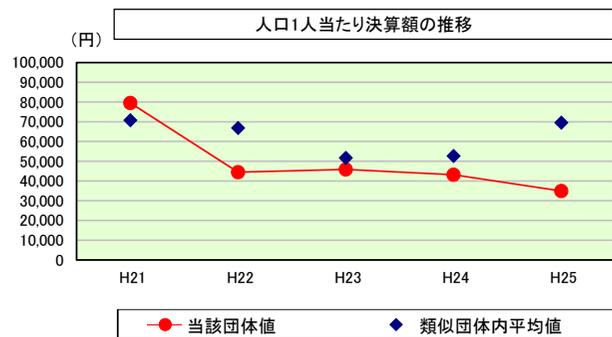


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,105,666	37,980	44,941	▲ 15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,987	73	13,887	▲ 99.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,661	106	3,159	▲ 96.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,648	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 1,036,140	▲ 12,671	▲ 4,297	194.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,360,122	▲ 28,862	▲ 39,944	▲ 27.7
合計	▲ 275,948	▲ 3,375	19,475	▲ 117.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

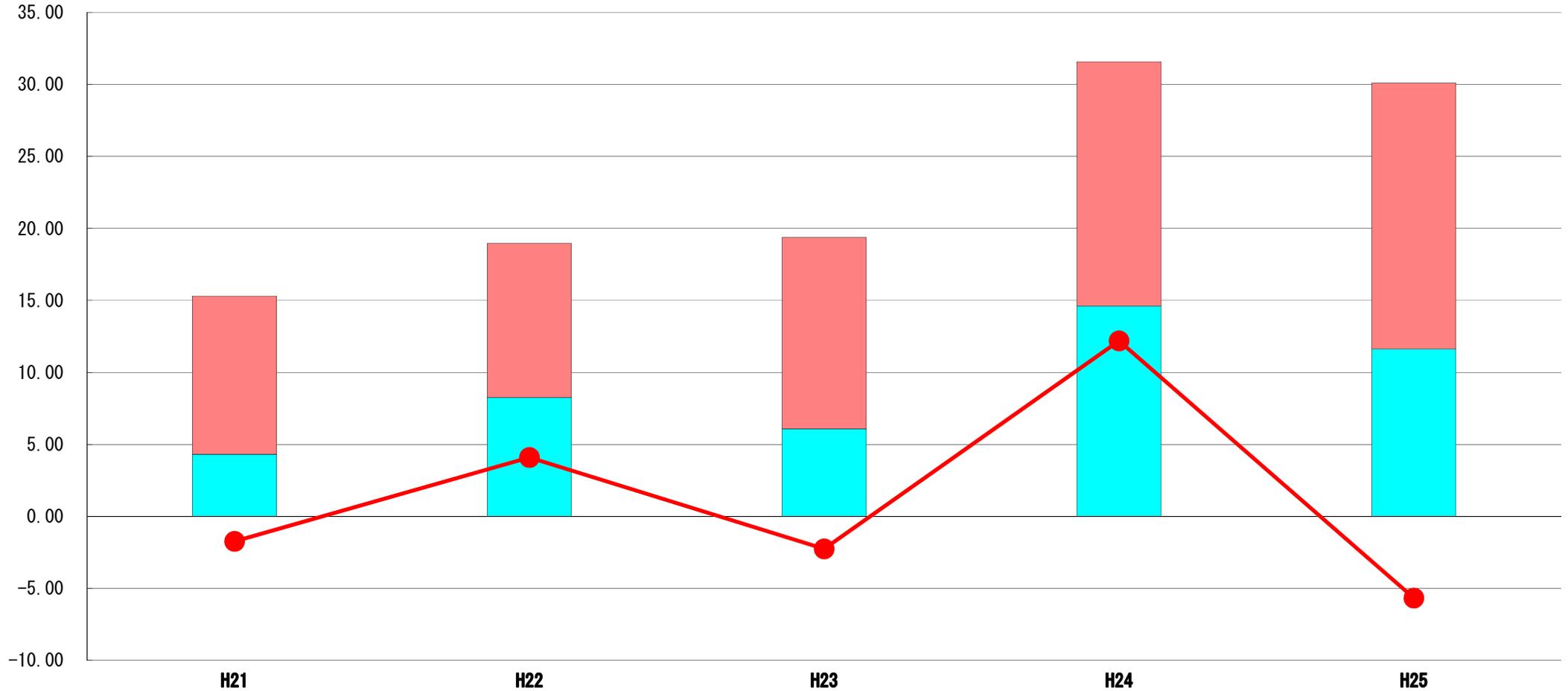
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	6,462,811	79,513	129.8	70,789	23.4	106.4
うち単独分	4,466,415	54,951	120.2	40,880	25.2	95.0
H22	3,598,461	44,481	▲ 44.1	66,876	▲ 5.5	▲ 38.6
うち単独分	2,012,749	24,880	▲ 54.7	36,310	▲ 11.2	▲ 43.5
H23	3,691,238	45,855	3.1	51,704	▲ 22.7	25.8
うち単独分	1,792,441	22,267	▲ 10.5	26,896	▲ 25.9	15.4
H24	3,544,698	43,129	▲ 5.9	52,678	1.9	▲ 7.8
うち単独分	2,376,332	28,913	29.8	30,185	12.2	17.6
H25	2,855,301	34,918	▲ 19.0	69,560	32.0	▲ 51.0
うち単独分	2,010,955	24,592	▲ 14.9	35,305	17.0	▲ 31.9
過去5年間平均	4,030,502	49,579	12.8	62,321	5.8	7.0
うち単独分	2,531,778	31,121	14.0	33,915	3.5	10.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

愛知県蒲郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.98	10.70	13.29	16.95	18.47
 実質収支額		4.32	8.25	6.08	14.62	11.62
 実質単年度収支		▲ 1.73	4.10	▲ 2.25	12.19	▲ 5.66

分析欄

財政調整基金の残額は、歳計剰余金処分により800,000千円を積立てたが、財源不足を補うため500,000千円を取り崩しており、平成25年度末で約300,000千円の増となった。

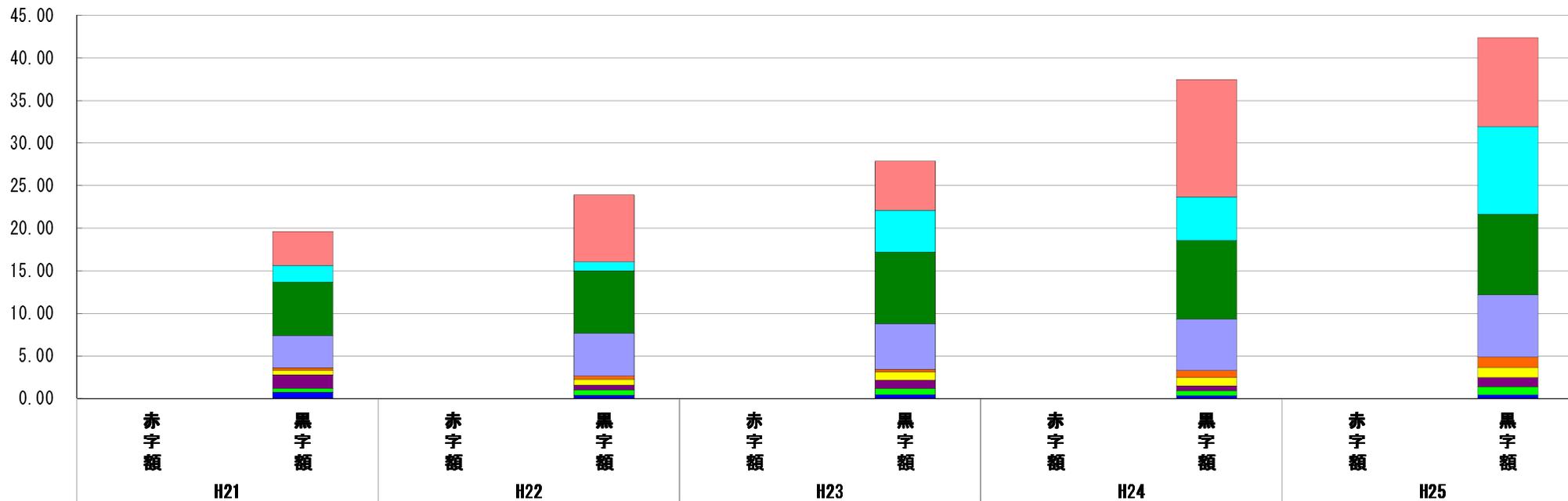
実質収支額は、歳入歳出差引が減少し、翌年度に繰越すべき財源が増加したため、標準財政規模比で11.62%となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

愛知県蒲郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		3.99	7.86	5.78	13.80	10.43
モーターボート競走事業特別会計		1.96	1.05	4.91	5.12	10.31
水道事業会計		6.29	7.32	8.42	9.23	9.47
病院事業会計		3.78	5.04	5.35	6.04	7.32
公共用地対策事業特別会計		0.33	0.39	0.33	0.83	1.22
土地区画整理事業特別会計		0.49	0.67	0.96	0.98	1.18
国民健康保険事業特別会計		1.60	0.58	1.01	0.55	1.06
下水道事業特別会計		0.44	0.63	0.69	0.61	0.98
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.74	0.36	0.44	0.30	0.41

分析欄

蒲郡市においては、一般会計をはじめとする全会計において黒字を計上しており、連結赤字比率はない。

平成23年度より引き続き、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計が一般会計からの繰入を受けているほか、病院事業会計、区画整理事業特別会計、下水道事業特別会計はモーターボート競走事業特別会計からの繰入を受けている。

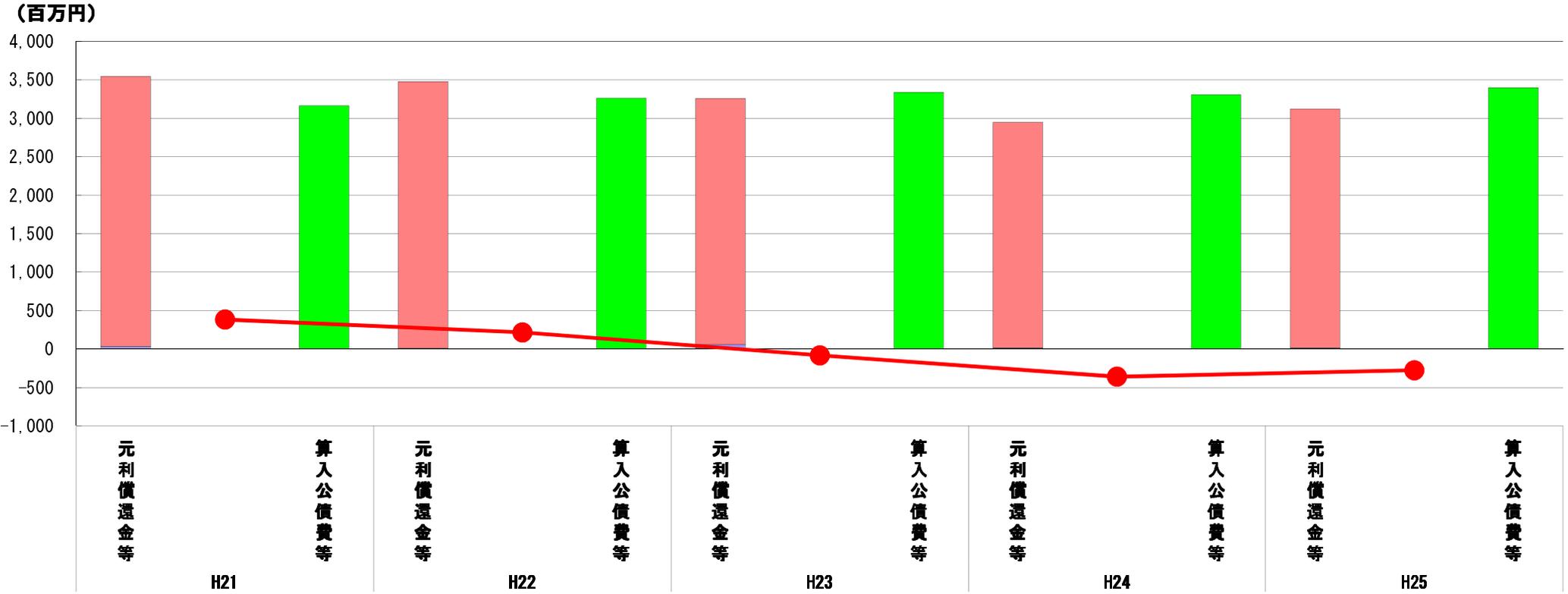
モーターボート競走事業特別会計については、今後も安定的に現在の収益レベルを確保できるという保証はなく、大規模施設改修等による基金の取崩しもあり、十分な繰出額を確保できなくなることも考えられるので、他会計は繰入れに頼らない財政運営を目指していく必要がある。また一般会計も、税収入、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となると、財政調整基金を取崩すなど各種基金の運用による財政運営が求められるため、慎重な財政運営を行っていく必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛知県蒲郡市



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,514	3,469	3,199	2,931	3,106
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		31	0	50	7	6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	9	9	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,162	3,261	3,339	3,307	3,397
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		383	217	▲ 81	▲ 360	▲ 276

分析欄

平成25年度の実質公債費比率は▲1.6% (3カ年)、単年度でも▲1.9%と平成24年度に引き続き負数となった。

モーターボート競走事業特別会計から病院事業会計、下水道事業特別会計に直接繰出しを行うことによって、公営企業債における元利償還金に対する繰入額が減少していること、また普通交付税に措置される算入公債費等も、臨時財政対策債など財政運営に有利な地方債の発行により増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子が減少している。

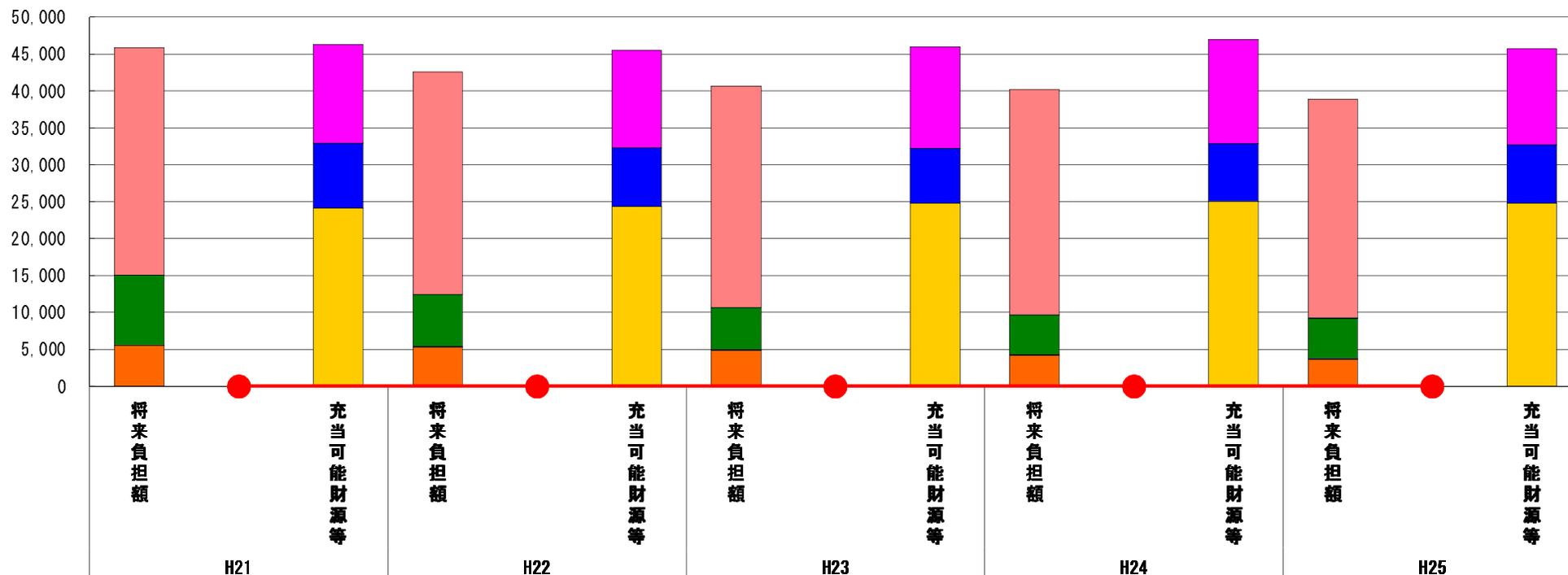
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛知県蒲郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,814	30,160	29,924	30,454	29,619
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	55
	公営企業債等繰入見込額		9,479	7,046	5,734	5,423	5,422
	組合等負担等見込額		-	106	98	91	83
	退職手当負担見込額		5,575	5,283	4,870	4,192	3,678
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,372	13,206	13,762	14,107	12,929
	充当可能特定歳入		8,802	7,925	7,429	7,813	7,948
	基準財政需要額算入見込額		24,114	24,358	24,767	25,081	24,781
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 421	▲ 2,893	▲ 5,332	▲ 6,841	▲ 6,801

分析欄

平成21年度より引き続き、将来負担比率は発生していない。要因として、起債抑制の効果により一般会計等の地方債残高が減少していること、下水道事業特別会計に対する繰出しをモーターボート競走事業特別会計から直接行うことによって、公営企業債等繰入見込額が減少していること、職員の年齢構成の変化により退職手当負担見込額が減少していることがあげられる。

ただし、今後はモーターボート競走事業において、収益が悪化した場合に他会計に対する繰出額が確保できない可能性があることや、競艇場の大規模施設改善により、競艇施設整備事業基金等の充当可能基金が大幅に減少することが見込まれており、引き続き地方債の発行抑制等を行う必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。